

貸借対照表

(令和 7年3月31日現在)

株式会社アルカディア大村

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 753,019,848 】	【流動負債】	【 16,062,902 】
現金及び預金	746,336,654	未払金	4,241,920
売掛金	472,610	未払費用	521,590
未収金	5,918,028	前受金	7,474,408
前払費用	3,520	賞与引当金	1,589,600
未収還付法人税等	46,036	預り金	240,284
その他流動資産	243,000	未払消費税等	1,018,100
【固定資産】	【 890,329,418 】	未払法人税等	977,000
(有形固定資産)	(889,565,156)		
建 物	447,864,593	【固定負債】	【 23,008,924 】
建物付属設備	33,634,518	預り保証金	23,008,924
構築物	12,550,750		
機械装置	14,807,649	負債合計	39,071,826
車両運搬具	1,980,434		
什器備品	18,682,112	(純資産の部)	
土 地	360,045,100	【株主資本】	【 1,604,277,440 】
(無形固定資産)	(267,280)	資本金	86,350,000
電話加入権	267,280	資本剰余金	1,640,650,000
(投資その他の資産)	(496,982)	その他資本剰余金	1,640,650,000
発電設備解体等積立金	199,757	利益剰余金	▲ 122,722,560
その他投資等	297,225	その他利益剰余金	▲ 122,722,560
		繰越利益剰余金	▲ 122,722,560
		純資産合計	1,604,277,440
資産合計	1,643,349,266	負債・純資産合計	1,643,349,266

損益計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

株式会社アルカディア大村

(単位:円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
本館賃貸料収入	42,063,235	
工場賃貸料収入	72,331,944	
太陽光売電収入	5,092,093	119,487,272
【 売 上 原 価 】		
本館賃貸料原価	33,278,514	
工場賃貸料原価	41,872,518	
太陽光売電原価	3,410,197	78,561,229
売上総利益		40,926,043
【販売費及び一般管理費】		33,786,565
営業利益		7,139,478
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息	300,656	
雑 収 入	394,359	695,015
【 営 業 外 費 用 】		
雑 損 失		19
経常利益		7,834,474
【 特 別 利 益 】		
固定資産売却益		45,454
【 特 別 損 失 】		
固定資産除却損		48,507
税引前当期純利益		7,831,421
法人税、住民税及び事業税	977,000	
法人税等調整額	7,271,000	8,248,000
当期純損失(▲)		▲ 416,579

株主資本等変動計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

株式会社アルカディア大村

(単位:円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
				繰越 利益 剰余金			
(1) 当期首残高	86,350,000	1,640,650,000	1,640,650,000	▲ 122,305,981	▲ 122,305,981	1,604,694,019	1,604,694,019
(2) 当期変動額							
① 当期純損失(▲)				▲ 416,579	▲ 416,579	▲ 416,579	▲ 416,579
② 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
(3) 当期変動額合計	0	0	0	▲ 416,579	▲ 416,579	▲ 416,579	▲ 416,579
(4) 当期末残高	86,350,000	1,640,650,000	1,640,650,000	▲ 122,722,560	▲ 122,722,560	1,604,277,440	1,604,277,440

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

本館賃貸料収入に含まれる貸会議室利用に係る収益は、顧客との契約に基づいて、顧客の希望する日時に希望する施設・設備を備えた上で顧客に会議室の利用を提供する履行義務を負っております。当該履行義務はサービス提供完了の一時点において顧客が当該サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、契約に基づく利用終了時点で収益を認識しております。

太陽光売電に係る収益は、顧客との契約に基づいて、発電した電力を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は引き渡した一時点において顧客が当該引渡物に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、1,137,457,370 円であります。

(2) 資本の欠損の金額が 122,722,560 円 あります。

(3) 未収金に含まれている顧客との契約から生じた債権の金額は、116,362 円であります。

(4) 前受金に含まれている契約負債の金額は、198,610 円であります。

4. 損益計算書関係

本館賃貸料収入に含まれている顧客との契約から生じる収益の金額は、5,976,835 円
であります。

5. 株主資本等変動計算書関係

事業年度末日における発行済株式の数は、34,540株であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、税務上の繰越欠損金であり、評価性引当額は4,291千円であります。
なお、繰延税金資産は重要性がないものと判断し、その計上はしておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は、大村市のオフィスパーク内において、長崎県及び大村市の企業誘致活動に関連し、賃貸収益を得ることを目的として賃貸工場及び賃貸オフィスを有しております。なお、賃貸オフィスの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末 残高	当期 増減額	当期末 残高	
賃貸等不動産	678,036	▲ 17,321	660,715	602,409
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	171,986	▲ 8,357	163,629	163,629
合 計	850,022	▲ 25,678	824,344	766,038

注 1. 貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却額であります。

3. 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を合理的に調整した金額であります。

なお、償却性資産については、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

(3) 賃貸不動産の損益に関する事項

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当期の損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	損益計算書計上額		
	営業収益	営業原価	営業利益
賃貸等不動産	72,331	41,872	30,459
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	42,063	33,279	8,784
合 計	114,394	75,151	39,243

注 . 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、営業原価に含まれております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社と主要株主との間の取引は下表の通りであります。

属性		主要株主
会社等の名称		大村市
住所		長崎県大村市
資本金又は出資金		—
事業の内容		—
議決権等の被所有割合		40.53%
関係内容	役員等の派遣	社外取締役 2名
	事実上の関係	・用地の提供元
主な取引の内容		営業取引
		・本館敷地の借用
科目		本館賃貸料原価
取引金額		2,911,459

取引条件及び取引条件の決定方針等

前事業年度までは無償でしたが、当事業年度は前事業年度までの当社実績を鑑み、貸付人より提示された、当該土地の時価評価額を基準として決定された貸付料を支払っております。

貸付期間は、4月1日から3月31日までの1年間であり、1年毎に契約を見直すこととしております。

9. 1株当たり情報

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 46,446円94銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | △12円06銭 |

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。